

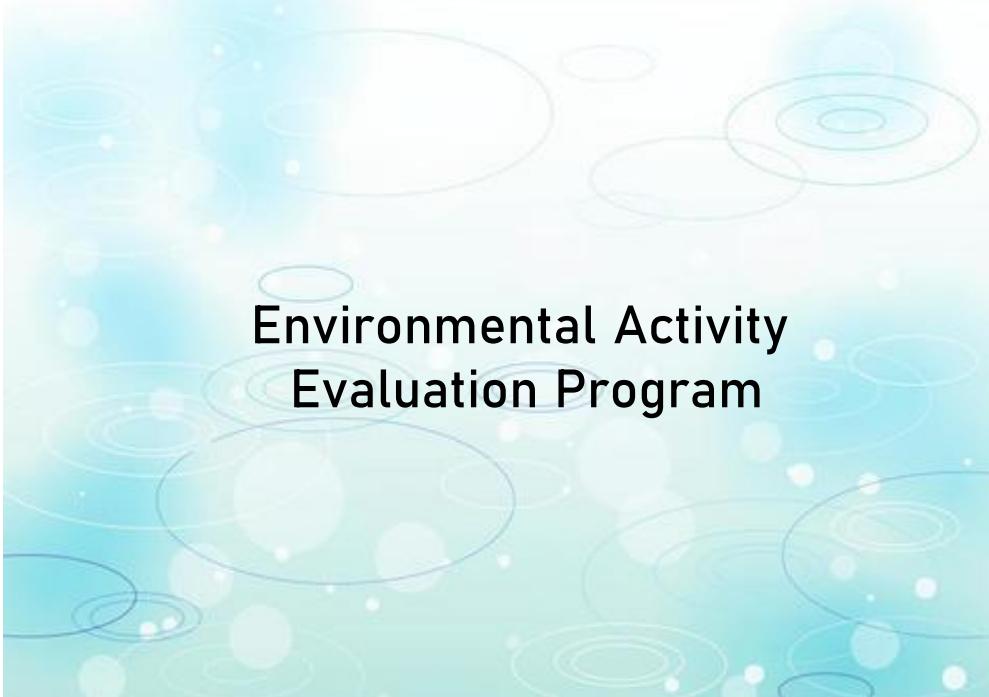


®環境省

エコアクション21
認証番号 0001803

令和2年度 エコアクション21 環境経営レポート

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



Environmental Activity
Evaluation Program

作成日 令和3年6月28日

一般財団法人 福岡県浄化槽協会

はじめに

～環境経営レポートを手にされた皆さまへ～

- 当協会は、浄化槽法に基づく福岡県知事の「指定検査機関」として、福岡県内（北九州市・大牟田市を除く）で、浄化槽の検査を実施するとともに、計量法に定める「濃度計量証明事業所」として浄化槽放流水の水質検査（福岡県浄化槽法施行細則に定める検査など）や、浄化槽に関する調査研究、学校や地域での普及啓発活動等を行っています。
- この「エコアクション21環境経営レポート」では、当協会の事業内容や、環境経営の実施体制、環境経営目標の達成状況・評価のほか、二酸化炭素排出量の削減など環境負荷の軽減に向けた取組み、社会貢献活動について取りまとめご紹介しています。
- また当協会では令和2年度から、国連が掲げた「持続可能な開発目標」SDGsを踏まえた活動を本格的に開始したことから、今回のレポートでは、当協会の様々な事業活動が、「SDGs」のどのゴール（目標）の実現につながる可能性があるのか、職員を対象とした研修やアンケートの結果を踏まえて、新たに掲載しました。
- 当協会では今後とも、「エコアクション21」を活用して環境経営を推進するとともに、水環境の保全をはじめとする地域課題への対応や「SDGs」への貢献を通じて、持続可能な組織づくりに努めてまいります。
- このレポートをご覧いただき、当協会の活動へのご支援・ご協力を、引き続きよろしくお願ひいたします。

目次

I.	組織の概要	1
II.	事業の紹介(環境経営計画に基づき実施した主な取組内容：重点項目)	2
III.	認証・登録の対象範囲・実施体制	7
IV.	環境経営方針	8
V-1.	環境経営目標に対する実績・評価（重点項目）	9
VI-1.	環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容（同上）	9
V-2.	環境経営目標に対する実績・評価（環境負荷項目）	10
VI-2.	環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容（同上）	10
VII.	環境経営計画に基づき実施した主な取組内容等（環境負荷項目）	11
VIII.	環境負荷実績の推移	12
IX.	組織運営・地域貢献活動（感染症対策、地域清掃活動、各種宣言、SDGsなど）	14
X.	環境関連法規等の順守状況の確認及び評価結果並びに違反、訴訟等の有無	18
XI.	代表者による全体評価と見直しの結果	19
<参考資料>		20

I 組織の概要

1 名称・所在地

一般財団法人 福岡県浄化槽協会 <http://www.fjkyo.or.jp/>

理事長 安徳 博

福岡検査センター（事務局含む）
〒811-2412 糟屋郡篠栗町大字乙犬966-7
筑後検査センター
〒839-0801 久留米市宮ノ陣3-2-38
筑豊検査センター
〒825-0004 田川市大字夏吉422-7

2 環境保全関係の責任者及び連絡先

環境マネジメント責任者 梅崎誠治

環境管理責任者 野中正浩

連絡先 (092) 947-1800 FAX (092) 947-3636

3 事業概要

当協会は、昭和52年2月4日に財団法人福岡県浄化槽協会として設立し、平成24年4月1日に一般財団法人福岡県浄化槽協会に移行しました。

主な事業は、福岡県内（北九州市及び大牟田市を除く）に設置された浄化槽を対象とした浄化槽法第7条及び第11条に基づく検査（昭和61年3月に福岡県知事から同法第57条に基づく指定検査機関として指定）、および福岡県浄化槽法施行細則第10条に基づく浄化槽放流水の水質検査（昭和55年に計量法107条に基づく濃度計量証明事業所として登録）のほか、浄化槽に関する正しい知識の普及啓発などを行っています。

4 事業規模

	単位	福岡検査センター (事務局含む)	筑後検査センター	筑豊検査センター	合計
売上高	百万円	94	390	429	913
従業員	人	23	21	21	65
床面積	m ²	498	1,224	1,045	2,767
公用車数	台	7	11	9	27

2. 淨化槽の普及・啓発事業



(1) 出前講座（小学校向け）

小学校の環境学習または社会科學習の一環として、福岡県内の各小学校に出向き、出前講座を実施しています。小学生が楽しみながら汚水の処理や汚水ができるだけ出さない工夫などを学んでもらいます。



CODパックテストのようす

微生物の観察のようす

(2) 環境フェア

各自治体が開催する環境フェアや産業まつり等に参加してブースを設けて、浄化槽を紹介しています。※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止



環境フェアのようす

(3) 浄化槽適正管理推進キャンペーン

行政（福岡県、市町村）並びに浄化槽関係事業者（保守点検業者、清掃業者）と協働して、広く県民に対し浄化槽の維持管理の重要性や、法定検査の必要性を周知する街頭啓発を実施しています。※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止



浄化槽適正管理推進キャンペーンのようす

(4) じょうかそう（浄化槽）ポスター・コンクール

浄化槽をより身近なものとして理解してもらうため、小学生を対象に浄化槽の啓発用ポスターの原画募集を行い、優秀作品を選考の上、県庁ロビー等に展示するとともに、啓発ポスターを作成し、関係機関等に配布することとしています。



展示会のようす（久留米市役所）



第9回浄化槽ポスター・コンクール応募作品

(5) その他普及啓発活動

浄化槽管理者や、し尿・汲み取り使用者に向けた浄化槽の普及啓発に係る動画、広告を作成し、様々な場所で啓発を行っています。

また、浄化槽に関する正しい知識の普及に努めるため、福岡県作成の動画への協力をいました。

フリーペーパーを用いた広告



掲載雑誌：チクスキ

列車を用いた広告



広告車両：平成筑豊鉄道

福岡県の啓発動画の制作風景

福岡県の作成した「ふかぼりっ！福岡県」や
「知っとお？浄化槽のこと」などの動画作成に協力しました。
筑後検査センターをロケ地に当協会の職員も出演しました！



動画撮影のようす：筑後検査センターにて



「ふかぼりっ！福岡県」動画のようす

3. 調査・研究



浄化槽の法定検査等から得られた知見を基に、

浄化槽に関する調査・研究並びに関係業界に対する技術支援を行っています。

また、有益な知見が得られた場合などは、公益財団法人日本環境整備教育センターが開催する「全国浄化槽技術研究集会」等で、研究成果を発表しています。



宮崎県浄化槽研究集会での発表のようす

4. 福岡県浄化槽管理士研修・指定採水員指定講習会



福岡県の指定を受け、令和2年度から施行された改正浄化槽法に基づく
浄化槽管理士研修を、指定採水員指定講習会（従来から協会で実施）と
同日に開催しました。



会場のようす

5. 市町村職員研修・

福岡県浄化槽推進協議会福岡ブロック研修会



市町村の浄化槽担当の職員の方々を対象に、主に浄化槽放流水の水質に関する研修会を開催しました。



福岡ブロック研修会のようす（福岡検査センター）

6. 省エネ型浄化槽システム導入推進事業



環境省では、既設の合併処理浄化槽を対象に、最新型の省エネ機器への改修やインバーター制御装置を導入する事業者等に対する補助制度を設けており、当協会は交付申請書の受付窓口となっています。

令和2年度は、県内で13件の事業が採択されました。

Japan Federation of Johkasou Associations

**令和2(2020)年度
二酸化炭素排出抑制
対策事業費等補助金
(省エネ型浄化槽システム導入推進事業)**

【公募期間】 TYPE 1事業：令和2(2020)年4月16日～11月30日
TYPE 2事業：令和2(2020)年4月16日～10月30日
(予算満額となった場合は、その時点で募集終了となります)

対象となる事業は以下の2種類です。

TYPE 1
51人槽以上の既設合併処理浄化槽について、エネルギー起源二酸化炭素の排出を抑制できる、各種機械設備を最新型機器(高効率プロワ等)へと改修する、もしくはインバーター制御装置等を導入する事業

TYPE 2
改正建築基準法に定める既構造基準及び新構造基準の浄化槽(プロワを使用するものに限る)のうち60人槽以上の既設合併処理浄化槽から構造や本体のコンパクト化によってエネルギー削減効果の高いと見込まれる浄化槽への交換事業 及び 平成12年度より販売の性能評価型の浄化槽のうち、初期型の合併処理浄化槽から60人槽以上の最高水準の省エネ技術を用いた先進的省エネ浄化槽への交換事業

【問い合わせ】
一般財団法人 福岡県浄化槽協会
電話 092(947)1800
(担当)検査課 川上 杉本

【お問い合わせ】
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
TEL : 03-3267-9757
FAX : 03-3267-9789
MAIL : info@zenjohren.or.jp

補助金交付の対象となる事業者

- 民間企業(個人事業主を含む)
- 一般法人、独立行政法人等(国立大学法人、公立大学法人を含む)
- 都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合
- 住宅団地の管理組合等
- 学校法人、医療法人、社会福祉法人等
- その他、環境大臣の承認を得て、全浄達が適当と認める者

以上のいずれかに該当し、必要書類を全て提出することができる浄化槽管理者
※本補助金の申請を行える者は、補助事業によって財産を取得する(または所有する財産
の効用が増加すること)になる浄化槽の所有者になります。
※補助金は工事請負業者に支払われるものではありません。

事業の流れ

詳細は執行団体 一般社団法人 全国浄化槽団体連合会のWEBサイト (<http://www.zenjohren.or.jp/e-conservation.html>)をご覧ください。以下の連絡先まで、お問い合わせください。

IV 環境経営方針

環境経営理念

当協会は水環境の保全を通じて持続可能な社会作りに貢献するとともに、基本理念「美しい水環境の創造へ」の実現を目指します。

環境経営方針

【重点項目】

浄化槽の普及・啓発に努めます

浄化槽の適正な維持管理の推進に努めます

浄化槽に関する最新の知見・情報の提供に努めます

【環境負荷項目】

二酸化炭素排出量の削減に努めます

廃棄物排出量の削減に努めます

水使用量の削減に努めます

化学物質使用量の適正管理に努めます

環境関連法規を遵守します

環境経営の継続的改善を実施します

制定日：平成19年8月31日

改訂日：令和2年8月1日

一般財団法人 福岡県浄化槽協会

常務理事 梅崎 誠治

VII 環境経営計画に基づき実施した主な取組内容等（環境負荷項目）

【二酸化炭素排出量の削減】

★クールビズの掲示



★エアコンフィルターの清掃



★節電の掲示



★ノー残業デー



【水使用量の削減】

★節水の掲示



【化学物質の適正管理】

★薬品漏出防止訓練



3R（リユース・リデュース・リサイクル）の活動

★リサイクル（通年活動）

毎月各検査センターで、シュレッダーや段ボール等の古紙類を地域のリサイクル業者に搬入し、リサイクルを行っています。
令和2年度実績：1330.4kg



★リデュース

福岡検査センター及び筑後検査センターでは、検査機能移管に伴い、分析機器を処分するのではなく、譲渡や買取してもらうことにより、廃棄物の排出を抑制しました。

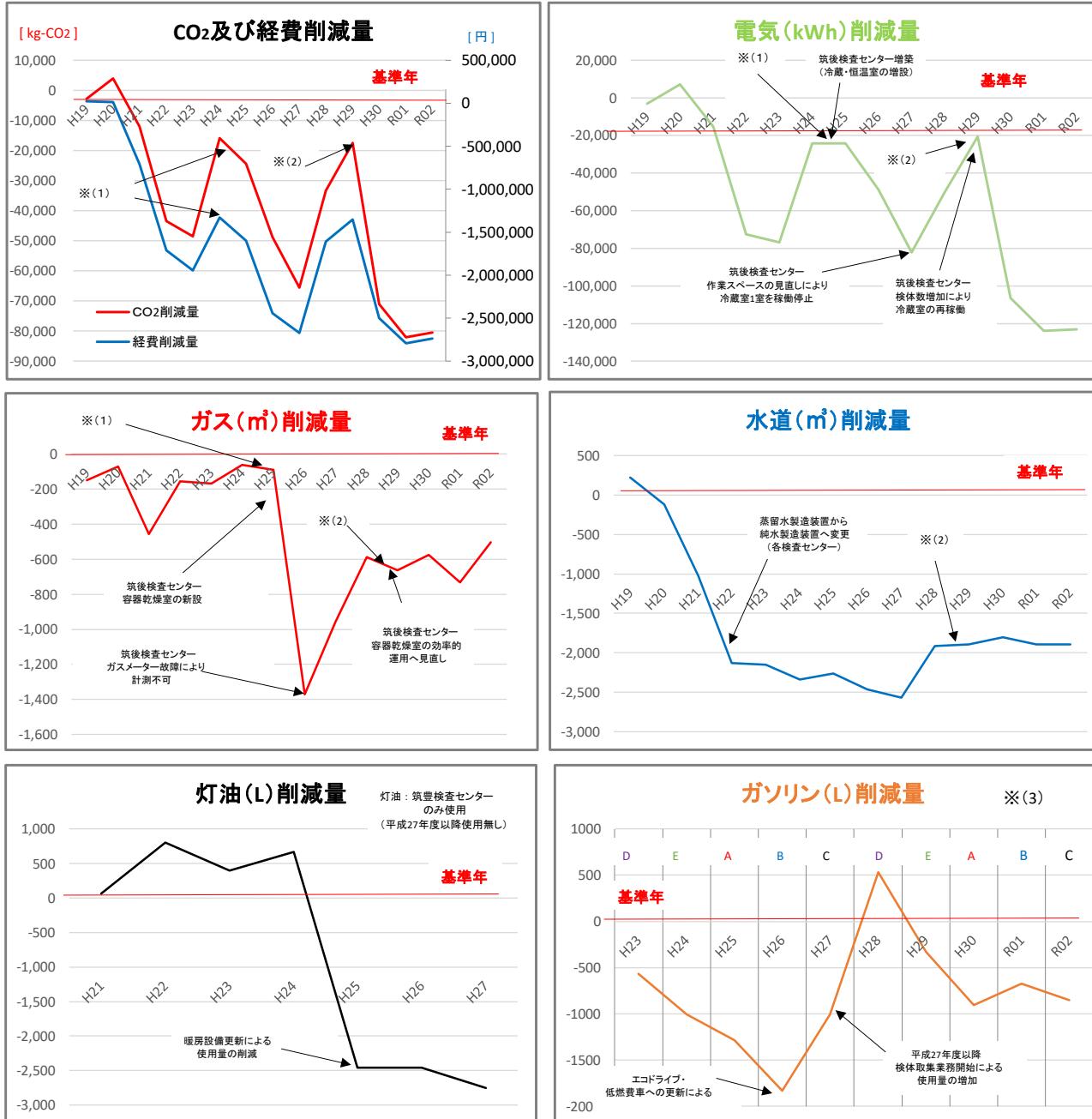
EA21取組みによる二酸化炭素排出量の削減効果（平成19年度～令和2年度）

13年間の取組みによる二酸化炭素排出量削減効果 541,790 [kg-CO₂]

※家族4人で東京-長崎を約541回往復したときの排出量に相当（中部カーボン・オフセット推進ネットワークHP参照）

経費削減効果 ¥23,355,041

・電気	-763,887 (kWh)	¥10,167,336 の削減
・ガス	-6,546 (m ³)	¥2,233,954 の削減
・水道	-24,244 (m ³)	¥9,288,447 の削減
・灯油	-5,738 (L)	¥476,254 の削減
・ガソリン	-7,927 (L)	¥1,189,050 の削減



◆集計方法について：EA21取組み開始の前年度（平成19年度）を基準年とし、年度毎の削減量を示している。

※(1) 筑後検査センターは、平成24年度の増築に伴い、新たに平成25年度を基準年に設定し、集計を行った。

※(2) 筑豊検査センターは、平成28年度の新築移転に伴い、新たに平成29年度を基準年に設定し、集計を行った。

※(3) ガソリン削減量は、浄化槽の設置場所で実施している11条検査の外観検査が5年周期となっているため、10年前の実績と比較した。

IX 組織運営・地域貢献活動

地域清掃活動の紹介

★清掃活動のようす

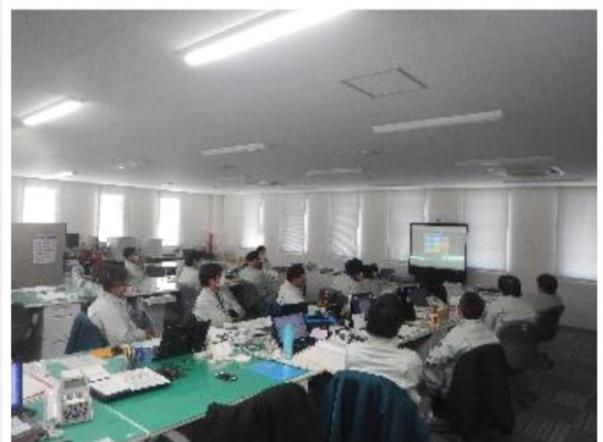


当協会は、「環境の日」を含む6月の環境月間と環境衛生週間（9月24日「清掃の日」～10月1日「浄化槽の日」）の期間中に、環境活動の一環として年に2回各検査センター周辺の清掃活動を行っています。

今後も美しい環境づくりのために清掃活動を続けていくこととしています。

新型コロナウイルス感染症対策

★職員全体研修をリモートで開催



令和2年12月28日（月）に、職員全体研修をリモートで行いました。

例年、全職員が一堂に会して、研修をおこなっていましたが、今回は、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、各検査センターごとでリモートでの開催となりました。

カリキュラムには、SDGsについての研修も行い、外部講師を事務局に招き、全職員がSDGsについて、知識を得ることができました。

～その他の感染症対策～

- 時差出勤、時短勤務の実施
- 一部在宅勤務の実施
- リモート会議の実施（外部・内部）
- 人事異動（自宅から近い勤務地に異動2名）

SDGsを踏まえた協会活動の推進

事業活動を通じて「SDGs」実現に貢献し、持続可能な組織づくりをめざします！

- 当協会では、令和2年度から、国連が掲げた「持続可能な開発目標」SDGsを踏まえた活動を開始しました！
水環境の保全をはじめとする地域課題への対応や「SDGs」への貢献を通じて、持続可能な組織づくりに努めます！

活動の基本方針

～職員あて通知(令和2年12月11日)の内容～

① 職員研修の実施と対外的な活動の場での「SDGsバッヂ」の着用



- ・ 職員を対象にSDGsに関する研修を実施する。
- ・ 協会が、SDGsを念頭においた活動を進めていることを明らかにするとともに、職員の意識づけや積極的な行動につなげていくために、対外的な活動の場（外部組織との会議や研修会、シンポジウム、地域や企業と連携した啓発イベント等）に参加する際に、可能な限りSDGsバッヂを着用する。

② SDGsを念頭においた事業目標の設定と事業展開による社会貢献

- ・ 協会の活動（組織運営、検査業務、普及啓発活動、エコアクション21など）が、SDGsの掲げる目標と、どのように関連しているか検証し、社会ニーズに的確に対応した組織運営・事業展開につなげていく。

③ 職員の意識改革と働きがいのある職場づくり

- ・ 清化槽法に基づく福岡県知事の指定検査機関としての役割を認識した上で、協会の活動が、現在そして将来にわたる様々な社会的テーマとつながっており、その解決に寄与していくことが大切であることを、職員一人ひとりが意識して共有することにより、職員の意識改革と働きがいのある職場づくりにつなげていく。

＜参考＞ SDGsとは、持続可能な社会を実現していくための目標（2015年9月国連採択）

- 国連は、貧困や飢餓、水や保健、教育、医療、言論の自由やジェンダーなど、社会が抱える問題を解決していくための17のゴール（目標）を設定している。
- 国際社会全体が連携して、2030年までに地球上の誰一人として取り残さずに目標を達成していくため、世界各地や日本において、政府・自治体、企業、NPO組織など様々な主体が、SDGs実現に向けた取組みを開始している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



X 環境関連法規等の順守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規	適用される事項
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物及び産業廃棄物の管理・排出 マニフェストの交付・回収・保管の適正管理
下水道法	排水基準遵守、排水測定
水質汚濁防止法	排水基準遵守、排水測定
毒物及び劇物取締法	責任者選任・保管・表示義務・廃棄方法の遵守
使用済自動車の再資源化等に関する法律 (自動車リサイクル法)	自動車の再資源化の促進、使用済自動車の引渡義務 預託義務
フロン類の使用の合理化 及び管理の適正化に関する法律 (フロン排出抑制法)	簡易定期点検・廃棄方法の遵守
特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)	廃棄方法の遵守
浄化槽法	保守点検・清掃・法定検査の契約 排水基準の遵守

令和3年3月に上記の環境関連法規等の遵守状況を確認・評価した結果、違反はありませんでした。

また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

